

平成24年度 国土政策関係研究支援事業

# 研究課題公募

本事業は、国土計画・国土政策等に関する調査・研究を行う若手研究者に対して、研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し、研究委託の形式による研究助成を行うものです。1件あたり助成金は概ね200万円程度を限度とし、総額1,600万円程度の助成を行う予定です（研究期間は平成24年度内とします）。

助成の対象となる研究は、国土計画、国土政策等に関する研究です。なお、国土計画、国土政策が多くの学問分野に関係していることに鑑み、研究者の専攻分野や研究手法については制限を設けません（都市工学、土木工学などの自然科学、法学、経済学などの社会科学、人文科学、その他幅広い専攻分野の研究者からの応募も可能です。専攻分野の異なる研究者による共同研究も可能です）。

## 指定課題について

政策上の重要課題をテーマにした「指定課題」を設け、該当する研究提案を優先的に選定します。

平成24年度の指定課題は、以下の4つです

- 指定課題 1 『防災・減災の観点に立った国土・地域政策』  
「災害に強い国土づくり」、「防災・減災の観点に立ったまちづくり」等を題材とした研究
- 指定課題 2 『低炭素・循環型の地域づくりを考慮した国土・地域政策』  
「低炭素交通」、「低炭素まちづくり」、「未利用・再生可能エネルギーの活用」等を題材とした研究
- 指定課題 3 『多様な主体の連携による国土・地域政策』  
「民間の知恵・人材・資金を活用する取組」、「グローバル化」、「広域的地域連携」等を題材とした研究
- 指定課題 4 『地域活性化に資する国土・地域政策』  
「地域活性化」、「地域の担い手育成」、「地域活性化支援の場や仕組み（プラットフォーム）」、「産業振興」等を題材とした研究
- その他 その他国土・地域政策に関する研究

## 応募方法等・助成対象者

助成対象者は、原則として次のいずれかに該当する年齢40歳未満（平成24年4月1日現在）の者1名又はグループとします。

なお、日本国内で研究している以下の条件を満たしている者であれば、国籍は問いません。

1. 学校教育法による大学の学部、大学院、短期大学又はこれらに附属する機関に研究者として所属する者
2. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定により認定を受けた公益法人及び旧民法第34条の規定により設立された法人等で調査研究を行う機関に研究者として所属する者
3. 地域づくり、まちづくり等に取り組んでいる特定非営利活動促進法第2条第2項の規定により設立された特定非営利活動法人に所属する者
4. その他国土計画・国土政策等に関する調査研究を行う者（法人に所属している者に限る。国及び地方公共団体の職員は代表者となることができません）

事業の詳細や手続きなどについては、「平成24年度国土政策関係研究支援事業実施要綱」をご参照頂き、「申請様式」に従って応募して下さい。（「実施要綱」並びに「申請様式」は、事務局のホームページからダウンロードできます。）

**提出期限：平成24年6月12日（火） 必着**

## 国土政策関係研究支援事業の事務局・問合せ先

株式会社オーエムシー 国土政策関係研究支援事業 事務局 あしだ しぼた（担当：蘆田、柴田）  
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-3 ケイアイ四谷ビル5階  
TEL:03-5362-0120 FAX:03-5362-0121 E-mail:kokudojosei@omc.co.jp  
HPアドレス <http://www.omc.co.jp/kokudojosei/>（実施要綱や申請書式は、左記のHPよりダウンロード下さい）